

(別紙様式4)

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度 単価契約揮発油購入(三重ブロック)	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	三重県石油業協同組合 三重県津市羽所町700 アスト津7階	5190005000402	災害時における石油類燃料の供給に関する協定を締結している三重県石油業協同組合と「令和3年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針(令和3年9月24日閣議決定)」に基づき、随意契約を行うものである。適用法令・会計法第29条の3第5項予算決算及び会計令第99条第18号	185.9	185	99.51%		単価契約 予定調達総額 1,276,770円
令和6年度 「Web建設物価」等購入	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	一般財団法人建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	6010005018675	会計法第29条の3第5項及び予算令第99条第18号 地方整備局が発注する公共工事の積算においては、(一財)建設物価調査会が発行している「建設物価」や「土木(建築)コスト情報」(以下、「建設物価等」という)に掲載の価格情報を基礎資料として利用することが積算基準書に定められている。同財団においては、平成20年度から「建設物価」に掲載される情報を大幅に増やし「Web 建設物価」としてインターネットを介し資材価格情報の提供を開始しているほか、平成30年度からは「デジタル土木(建築)コスト情報」に週休二日の標準単価を掲載している。この「Web 建設物価」や「デジタル土木(建築)コスト情報」(以下、「Web 建設物価等」という)の価格情報は、「建設物価等」に掲載される価格情報と同等の信頼性があり、かつ広く公表もされていることから、①市場価格のタイムリーな積算への適用、②業務効率の向上を導入効果とし、公共工事積算の基礎資料として利用しているところである。このため、積算業務の適切な実施のために、「Web 建設物価等」に掲載される資材価格情報を得る必要があり、現在「Web 建設物価等」のライセンスは、出版元の同財団のみが取り扱っていること、著作物の公表について、上記法人の承諾を得る必要があることから、上記法人と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	10,946,540	10,946,540	100.00%		
令和6年度 「積算資料電子版」等購入	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	一般財団法人経済調査会 東京都港区新橋6-17-15	1010005002667	地方整備局が発注する公共工事の積算においては、(一財)経済調査会が発行している「積算資料」や「土木(建築)施工単価」(以下、「積算資料等」という)に掲載の価格情報を基礎資料として利用することが積算基準書に定められている。同財団においては、平成24年度から「積算資料」に掲載される情報を増やし「積算資料電子版」としてインターネットを介し資材価格情報の提供を開始しているほか、平成30年度からは「土木(建築)施工単価電子書籍」に週休二日の標準単価を掲載している。この「積算資料電子版」や「土木(建築)施工単価電子書籍」(以下、「積算資料電子版等」という)の価格情報は、「積算資料等」に掲載される価格情報と同等の信頼性があり、かつ広く公表もされていることから、①市場価格のタイムリーな積算への適用、②業務効率の向上を導入効果とし、公共工事積算の基礎資料として利用しているところである。このため、積算業務の適切な実施のために、「積算資料電子版等」に掲載される資材価格情報を得る必要があるが、現在「積算資料電子版等」のライセンスは、出版元の同財団のみが取り扱っていること、著作物の公表について、上記法人の承諾を得る必要があることから、上記法人と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	9,897,360	9,897,360	100.00%		
令和6年度 営繕積算システム用「積算資料」等購入	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	一般財団法人経済調査会 愛知県名古屋市中区錦1-10-20 アーバンネット伏見ビル7階	1010005002667	地方整備局が発注する公共建築工事の積算においては、(一財)経済調査会が発行している物価資料である「積算資料」や「建築施工単価」(以下、「積算資料等」という)に掲載の価格情報を基礎資料として利用することが公共建築工事標準単価積算基準に定められている。この「積算資料」等に掲載されている膨大な量の価格情報から積算に採用する単価を営繕積算システムに登録するにあたり、正確性及び効率性を確保するために、上記法人にて加工された営繕積算システム用のデータ形式の単価データを購入してシステムに読み込ませることが業務上必要不可欠であるが、現在、「積算資料」等の単価データの著作権は出版元の上記法人のみが保有し、単価データの2次販売を前提とした他社とのライセンス契約も認めていないため、営繕積算システム用「積算資料」等の単価データを作成できるのは上記法人のみとなっている。以上により、積算業務の正確性及び効率性を確保するために、営繕積算システム用「積算資料」等の単価データを納入可能な唯一の業者である上記法人と随意契約を締結するものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	2,391,180	2,391,180	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度 企業情報等提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	(財)建設業技術者センター 東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア		本業務は、一般競争(指名競争)参加資格審査において必要な、建設業に関する企業情報(経営事項審査情報、建設業許可情報等)のデータをオンラインにより提供を受けるものである。上記相手方は、建設工事の適正な施工を確保することを目的として設立された機関であり、上記企業情報を集積し、公共工事の発注者にオンラインで提供している唯一の者である。本業務の遂行を遂行できるのは上記相手方以外にはないため、上記相手方と随意契約を締結するものである。適用法令 会計法 第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	2,970,000	2,970,000	100.00%		
令和6年度時事行財政情報提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	7010001018703	本業務は、最新の時事行財政情報の提供を受け、中部地方整備局の業務遂行に資することを目的とする。中部地方整備局は、社会資本の整備及び適切な維持管理、地震・風水害等の自然災害への対応、地方公共団体への社会資本整備交付金等の支援、さらには中部圏の国土計画作成等、幅広い業務を担っている。こうした幅広くかつ国民生活に直結する業務に迅速かつ適切に対応するためには、常に内閣、国会、中央官庁、地方公共団体等に関する最新の情報を最大限収集しておく必要がある。中部地方整備局においては、定期的に各種の会議や意見交換会等を開催し、中央官庁や地方自治体等の情報を収集すべく鋭意努力しているものの、リアルタイムに情報を収集することは困難な状況にある。(株)時事通信社は、業務遂行に必要な時事行財政情報である官庁速報をはじめ、各省大臣会見、首長会見及び会見速報(配布資料も含む)、中央官庁・地方自治体の動静やニュース等を提供できる唯一の業者である。以上より、会計法第29条の3第4項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため、(株)時事通信社と随意契約を締結するものである。適用法令は以下の通り。・会計法第29条の3第4項・予算決算及び会計令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	14,388,000	14,388,000	100.00%		
令和6年度 建設副産物・建設発生土情報提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	一般財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5-2-20	4010405010556	建設副産物及び建設発生土に関する情報は建設リサイクルの推進において重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要がある。このため、本業務の遂行にあたっては、特殊な技術または設備等が不可欠であり、参加者の有無を確認する公募手続きを実施した結果、他者の参加意思表示がなかったため、建設副産物情報交換システム及び建設発生土情報交換システムを有する上記法人と契約を行うものである。適用法令は、以下の通りである。・会計法第29条の3第4項・予算決算及び会計令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	10,450,000	10,450,000	100.00%		
令和6年度 工事及び測量調査設計業務実績情報提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	一般財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5-2-20	4010405010556	工事・業務実績、技術者、平準化率等の情報は、入札・契約手続き時における重要な情報であるため、網羅的に収集され、速やかに、かつ、より経済的に提供される必要がある。このため、本業務の遂行にあたっては、特殊な技術または設備等が不可欠であり、参加者の有無を確認する公募手続きを実施した結果、他者の参加意思表示がなかったため、本業務に必要な情報およびその提供技術を有する上記法人と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	7,513,270	7,513,270	100.00%		
令和6年度 単価契約危機管理型水位計運用システム利用	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	一般財団法人河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3	3010005000132	危機管理型水位計の運用においては、水位観測時のデータを一括で処理するシステムを運営するため、河川管理者である国及び地方公共団体で構成される「危機管理型水位計運用協議会」(以下、「協議会」という)が設立されている。その協議会において、「一般財団法人 河川情報センター」が提供する「危機管理型水位計運用システム」を利用し運営に係る費用は協議会構成員が負担する旨の契約がなされている。以上より、危機管理型水位計が観測した水位データを速やかに収集処理し、一般住民等へ提供するための「危機管理型水位計運用システム」の利用について、「協議会」における決定事項及び契約に基づき、「河川情報センター」と随意契約を締結するものである。適用法令等は以下の通り。会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	5,716,210.5	5,716,210	99.99%		単価契約 予定調達総額 5,716,210円

## 公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度 愛知共同溝監視業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ株式会社 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	4010001062563	本業務は、中部地方整備局が管理する共同溝(約7.8km)のセキュリティの確保を目的に、監視施設等による常時監視、有事の際の通報等を行う業務である。本業務の遂行にあたっては、都市の重要なライフラインの有事への対応が極めて重要な課題であることから、共同溝内部の複雑な構造や特性・機能等を熟知した上で、共同溝を一元的に監視することができる統合的な情報や設備を用いた監視・保安体制が必要である。さらに、共同溝の構造・共同溝の収容施設・共同溝施設の監視体制、センサー類の設備レベル・配置などは、一般的に、テロ行為等の防止のため、秘密にすべき事項であり、特殊性が要求される業務である。愛知共同溝は、施設管理者である中部地方整備局と共同溝占有者との間で「愛知共同溝のセキュリティの確保に関する基本協定書」並びに「愛知共同溝のセキュリティの確保の運用に関する細目協定書」を締結しており、極めて高いセキュリティレベルが要求されているため、その機密を保持しながら統合的に監視を行う必要がある。日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、共同溝の監視業務等に関する基本協定書のとおり、共同溝の監視・維持管理を目的として各占有者の出資により設立された会社であり、各占有者の収容施設の機密情報や監視に必要なノウハウを有する唯一の会社である。以上のことから、本業務の遂行に必要な条件を満たす上記業者と随意契約を締結するものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	1,053,965,000	983,400,000	93.30%		
令和6年度 全国道路施設点検データベース情報提供	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	一般財団法人日本みち研究所 東京都江東区木場2-15-12 MAビル3階	8010605002135	国土交通省道路局が設置した学識経験者等で構成される「道路技術懇談会」の検討を踏まえ、道路施設毎のデータベースの整備及び管理運営を行う機関(以下、「DB管理運営機関」という。)について、「道路施設のデータベースを整備及び管理運営するDB管理運営機関に関する公募」を実施した結果、6法人(6分野)より申請があり、同懇談会において応募要領に照らした審議の結果、基礎データのDB管理運営機関として「一般財団法人日本みち研究所」が選定された。「全国道路施設点検データベース」の利用契約は、基礎データのDB管理運営機関である「一般財団法人日本みち研究所」が一元的に実施しており、本件を履行できる唯一の機関であることから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記相手方と契約を締結するものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	3,234,000	3,234,000	100.00%		
令和6年度 宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月1日	(一財)不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門3-8-21	5010405000762	宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務は、宅地建物取引業(以下「宅建業」という。)に係る免許事務等を行う国土交通省(地方支分部局及び沖縄総合事務局を含む。)及び47都道府県(以下「免許行政庁」という。)に設置される宅地建物取引業免許事務処理システム(以下、本システムという)の専用端末機から送信される宅地建物取引業者に関するデータを、電算機を使用してデータベース化するとともに、当該データベースの稼働状況の運用管理等を行うものである。免許行政庁が登録する業者データを電算処理によりデータベース化することにより、免許審査及び指導監督業務の適正化が図られ、宅地建物取引業者間における専任の宅地建物取引士の名義貸し等の防止や、免許行政庁間で免許情報等が共有されるものである。その稼働処理にあたっては、極めて公益性の高い行政事務の一部を分担するため、厳格な情報管理が必要であり、営利を目的としない中立公正な組織で、非常時の対応等、専門的な知識を有する相当数の人員の確保ができる相手と契約しなければならない。また、すべての免許行政庁が同一のシステムを活用する必要があることから、本システムの管理・運営については、国土交通省と47都道府県との間の取り決めにより、上記法人を管理運営機関として決定しているものであり、現在まで安定的な稼働が行われてきているところである。以上の理由から、本業務については、一般財団法人不動産適正取引推進機構が唯一の契約相手方であり、随意契約を締結するものである。適用法令は、以下の通り。会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号	3,522,624	3,522,624	100.00%		
令和6年度 三重四川連合総合水防演習運営業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月3日	株式会社CBCクリエイション 名古屋市中区新栄1-2-8	1180001036669	本業務は、令和6年5月19日(日)に予定している「令和6年度 三重四川連合総合水防演習」の会場において、演習参加者が演習内容や防災に関する行動、情報、災害対応等について、効率的・効果的に演習ができ、行動を理解することができるような映像・音響の配信及び装置の當等を行う。また、演習中継スケジュールを作成し、演出進行管理などの運営を行う。上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、評価テーマに対する提案、配置予定管理技術者の実績、ワークライフバランス等の推進に関する指標について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	47,278,000	47,278,000	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度 単価契約ヘリコプター運航業務(あおぞら号)	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 佐藤 寿延 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和6年4月30日	朝日航洋株式会社 東京都江東区新木場4-7-41	7010601041419	本業務は、中部地方整備局の災害対策用ヘリコプター「まんなか号」が、点検・修理等により運航不能な時や、災害対策及び所管施設等の管理・調査等のため、複数のヘリコプターの運航が必要な場合において、その代替・補填のため、中部地方整備局災害対策用ヘリコプター基地である県営名古屋空港に近く、迅速な調査が可能である関東地方整備局の災害対策用ヘリコプター「あおぞら号」の運航を行うものである。本業務を実施するには、航空機運航業務に関する専門的な知識と豊富な経験を有し、突発的に発生する災害に対して迅速且つ確実な運航体制を確立することが必要となる。各整備局が所有する災害対策用ヘリコプターは、通常の民間ヘリコプターには搭載されていない、各種カメラ(テレビカメラ、赤外線カメラ等)・サーチライト・画像伝送用アンテナ等災害時の情報収集などに必要とされる装備を搭載している。朝日航洋株式会社は関東地方整備局と「R4-7航空機あおぞら号運航管理業務(以下「運航業務」という)」を契約中であり、「あおぞら号」については365日間体制で操縦士、整備士等の要員の確保がされている。また、航空法第73条2項及び航空法施行規則第164条15項で義務付けられている機長による出発前の確認を、運航業務の航空機の保管場所で行えることから、災害発生直後においても機体の移動を伴わず、極めて迅速且つ確実に運航を開始できる体制を確立している。以上のことから、朝日航洋株式会社は、本業務の遂行に必要な条件を満たす唯一の業者であり、同業者と契約を締結するものである。適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	218,240	218,240	100.00%		単価契約 予定調達総額 2,956,545円
令和6年度久々利地区盛土監視クラウドシステム利用料	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局多治見砂防国道事務所長 森下 淳 多治見市小田町4丁目8番地6号	令和6年4月1日	西松建設株式会社 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー7階	8010401021454	本件は、令和2年度から久々利地区の建設発生土盛土に設置してある観測機器により傾斜角度及び温度、電圧のデータを常時監視し、異常時の通知及びデータ蓄積、Webブラウザでの閲覧を目的に、機器及び通信基地局の設置から常時監視・通知までを西松建設(株)と契約したものである。今回、上記観測機器及び通信基地局を含むクラウドシステムの利用について、契約更新が必要となったため、観測機器に連動する唯一のシステムを保有する西松建設(株)と特命随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	1,688,280	1,688,280	100.00%		
令和6年度 単価契約鑑定評価業務(岐阜国道)	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 岐阜国道事務所長 松貴 崇博 岐阜市西部本郷一丁目36番地の1	令和6年4月15日	有限会社水野不動産鑑定所 岐阜県各務原市蘇原中子町1-76	7200002008238	本業務は、岐阜国道事務所が用地取得等のために必要となる評価対象地域内(大垣市・瑞穂市・本巣市・海津市・養老郡・不破郡・揖斐郡地域、郡上市・岐阜市・山県市・関市・各務原市・可児市・加茂郡地域)の標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務をおこなうものである。上記業者は、企画提案書の提出があった5者のうち、企画提案書の内容、企業及び予定業務責任者の業務実績について、総合的に評価をおこなった結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。(適用法令) 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の3号3号 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	1,577,400	1,577,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 8,045,400円
令和6年度 高山国道管内道路気象予測業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 高山国道事務所長 東 佑亮 高山市上岡本町7丁目425番地	令和6年4月1日	一般財団法人日本気象協会 中部支社 名古屋市中区水草町1-21-5	4013305001526	本業務は、高山国道事務所が保有する各種気象観測機器(雨量計、気温計、路温計、積雪計等)のセンサー情報と、受注者の持つ気象情報等を統合・システム処理した情報に、気象予報士による高山国道事務所管内の気象予測を加えることにより、道路管理業務の迅速かつ的確な遂行及び一般道路利用者の安全確保とサービス向上を図ることを目的とする業務である。上記業者は企画提案書の提出があった唯一の業者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから特定したものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	20,284,000	20,240,000	99.78%		
令和6年度 静岡国道事務所広報誌面作成業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡国道事務所長 柳野 和也 静岡市葵区南安倍2丁目8番1号	令和6年4月8日	株式会社エイエイピー 静岡市森下町3-6	9080001000578	本業務は、静岡国道事務所管内において、交通規制や災害時対応等への地域及び沿線住民の理解を得ることを目的に、その背景を説明するための広報誌面を作成し、情報誌に掲載するものである。4. 相手方の上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の業者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから特定したものである。会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	2,849,000	2,849,000	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度 単価契約静岡国道事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡国道事務所長 柳野 和也 静岡市葵区南安倍2丁目8番1号	令和6年4月15日	株式会社愛知不動産鑑定所 名古屋市中区栄3-19-19	7180001033537	本業務は、静岡国道事務所が用地取得等のために必要となる静岡国道事務所管内における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む)及び鑑定評価書(意見書を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務を実施するものである。上記業者は、企画提案書の提出があった2者のうち、企業及び予定業務責任者の基本事項及び企画提案書の内容について、審査を実施し、委員会等において総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。会計法29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	345,400	345,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 2,173,600円
令和6年度 道の駅伊豆月ヶ瀬浄化槽清掃	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 辛嶋 亨 沼津市下香貫外原3244-2	令和6年4月1日	(有)修衛環境サービス 静岡県伊豆市柏久保12-8	7080102008332	沼津河川国道事務所が所有する道の駅伊豆月ヶ瀬の合併処理浄化槽について適正な管理を行うため、浄化槽の清掃を行うものである。伊豆市における浄化槽の清掃については、伊豆市の許可を受けている浄化槽清掃業者(計3者)に依頼することとされている。3者のうち、本業務履行箇所である伊豆月ヶ瀬地区において浄化槽清掃業務を請負可能である業者は(有)修衛環境サービス1者のみであり、通常の競争に付することができないため、<適用法令> 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,425,600	1,425,600	100.00%		
令和6年度 単価契約沼津河川国道事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 辛嶋 亨 沼津市下香貫外原3244-2	令和6年4月8日	山田不動産鑑定事務所 静岡県三島市加茂59番地の1		<企画競争方式> 本業務は、沼津河川国道事務所が施行する事業で、用地取得等のために必要となる以下評価対象地域における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む。)及び鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する業務を行うものである。(評価対象地域)沼津河川国道事務所管内 沼津市、熱海市、三島市、伊東市、富士市、御殿場市、下田市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、賀茂郡東伊豆町、賀茂郡河津町、賀茂郡南伊豆町、賀茂郡松崎町、賀茂郡西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡清水町、駿東郡長泉町及び駿東郡小山町 上記業者は企画提案書の提出があった2者のうち、企画提案書の内容、企業及び予定業務責任者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。<適用法令> 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	404,800	404,800	100.00%		単価契約 予定調達総額 404,800円
令和6年度 単価契約富士砂防事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 富士砂防事務所長 光永 健男 富士宮市三園平1100番地	令和6年4月8日	株式会社愛知不動産鑑定所 名古屋市中区栄3丁目19-19 フォルテ栄ビル2階	7180001033537	上記業者は、企画提案書の提出があった3者のうち、予定業務責任者の業務実績、企画提案書の内容、ワークライフバランス等の推進に関する指標について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから、特定したものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	700,700	700,700	100.00%		単価契約 予定調達総額 2,088,900円
令和6年度 単価契約浜松河川国道鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局浜松河川国道事務所長 白井 宏明 浜松市中央区名塚町266番地	令和6年4月12日	濱松不動産鑑定株式会社 浜松市中区早馬町3-6	7080401004189	本業務は、浜松河川国道事務所が用地取得のために必要となる評価対象地域内(静岡県浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市、島田市、愛知県新城市、北設楽郡東栄町、北設楽郡豊根町の住宅地域、農地地域、林地地域等)の標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務を行うものである。上記業者は、企画提案書の提出があった2者のうち、企画提案書の内容、企業及び予定業務責任者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	44,000	44,000	100.00%		単価契約 予定調達総額 1,019,700円
令和6年度 単価契約庄内川河川広報資料作成業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 庄内川河川事務所長 奥中 智行 名古屋市中区福徳町5丁目52番	令和6年4月24日	水谷印刷株式会社 愛知県名古屋市中区西2-20-11	2180001027254	本業務は、主に事務所ホームページに掲載する原稿案及びSNSを利用した配信用動画を作成するものである。具体的な実施手法については、企画提案方式の手続きにおいて提出された企画提案の内容を受けて決定するものであり、企画提案書の内容等、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。【適用法令】会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	82,640	81,400	98.49%		
令和6年度 豊橋河川事務所FM広報業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 豊橋河川事務所長 伊藤 敏弘 豊橋市中野町字平西1番の6	令和6年4月1日	(株)エフエム豊橋 豊橋市小畷町596番地		本業務は、FM放送を通じ豊川流域の住民へ向け、豊川流域及び豊橋河川事務所の業務を広く周知することで、河川管理への理解や防災意識の向上を図ることを目的としている。豊川流域の市町村である豊橋市・豊川市・新城市を主な聴取対象としている業者は上記のみであり、豊川流域に密着した親しみやすい内容を住民へ広報することに適している。よって会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項の規定を適用して、上記業者と随意契約するものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,386,000	1,386,000	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度 単価契約豊橋河川事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 豊橋河川事務所長 伊藤 敏弘 豊橋市中野町字平西1番の6	令和6年4月19日	株式会社愛知不動産鑑定所 名古屋市中区栄3丁目19-19 フォルテ栄ビル2階	7180001033537	本業務は、豊橋河川事務所による河川改修に伴い、用地取得に必要となる土地価格算定のために不動産鑑定評価を実施するものである。本業務の実施にあたっては、企画提案書の提出を求め、契約の相手方として最適な者を特定することができる「企画競争の実施について(平成18年11月16日付国土交通大臣官房会計課知)」の手続きにより、「豊橋河川事務所建設コンサルタント選定委員会」の審議を経て、最も優れている者として、株式会社愛知不動産鑑定所を契約相手方として特定した。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	569,800	569,800	100.00%		単価契約 予定調達総額 1,962,400円
令和6年度 名古屋国道道路占用物件情報提供業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所長 菅沼 真澄 名古屋市瑞穂区鍵田町2-30	令和6年4月1日	(一財)道路管理センター 東京都千代田区平河町1-2-10		本業務は、道路占用許可申請の審査等の事務処理や道路占用物件の管理または道路工事調整の事務等を実施するために必要となる公益事業者(電力・通信・ガス・水道・下水道等)の占用物件の情報提供を受けるものである。多種多様の公益占用物件が輻輳して収容されている大都市において、道路管理者(国、東京都、23区、政令市)及び公益事業者が道路や占用物件に関する最新の地理情報を用いて、上記業務の事務処理を迅速かつ的確に実施することができるのは官民共同で開発したデータベースシステムである「道路管理システム」のみである。これは、関係する道路管理者と公益事業者が道路や占用物件に関する最新の地理情報等を提供し、共同で使用することにより初めて成立するシステムであって、当局が単独で運営可能なシステムではない。(一財)道路管理センターは、道路空間の有効かつ適正な利用及び道路占用物件の管理の高度化等に資する調査研究を行い、「道路管理システム」を開発し、運用すること等を業務とする法人であって、同システムのデータベースの著作権を唯一有している法人である。以上の理由から、本業務は、「公共調達の適正化について(平成18年8月財務大臣通知)」の「行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について、当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの」に該当し、上記業者と随意契約を行うものである。<根拠法令>会計法第29条の3第4項予算令第102条の4第3号  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	5,892,700	5,892,700	100.00%		
令和6年度 単価契約名古屋国道鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所長 鈴木 克章 名古屋市瑞穂区神穂町5番3号	令和6年4月16日	株式会社愛知不動産鑑定所 名古屋市中区栄3丁目19-19 フォルテ栄ビル2階	7180001033537	本業務は、名古屋国道事務所が用地買収等のために必要となる評価対象地域内における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む。)及び鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務を実施するものである。企画提案書の提出があった2者のうち、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績等について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	649,000	649,000	100.00%		単価契約 予定調達総額 2,996,400円
令和6年度 道の駅「津かわげ」汚泥引抜業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局三重河川国道事務所長 時岡 利和 津市広明町297番地	令和6年4月10日	株式会社 河芸クリーン 三重県津市河芸町中別保215-1	4190001011890	本業務は、浄化槽法第10条の規定に基づき、津市河芸町三行地内 道の駅「津かわげ」の浄化槽汚泥引抜を実施するものである。津市は、浄化槽の汚泥引抜業務に關し、下水道整備等に伴う一般廃棄物処理等の合理化に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づき合理化事業計画を定め、三重県知事の承認を受けている。この合理化事業計画の中で、地域ごとに浄化槽清掃許可業者が定められており、「道の駅津かわげ」が所在する河芸地域において、一般廃棄物処理の収集運搬及び浄化槽の清掃許可を受けている業者は、(株)河芸クリーンのみである。以上のことから、(株)河芸クリーンと随意契約するものである。根拠法令会計法第29条の3第4項 予算令第102条の4第3号  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	3,746,600	3,746,600	100.00%		
令和6年度 単価契約三重河川国道事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局三重河川国道事務所長 時岡 利和 津市広明町297番地	令和6年4月12日	コクド鑑定・調査株式会社 津市広明町121-2	2190001000318	本業務は、三重河川国道事務所管内事業における用地取得等のために必要となる評価対象地域(津市・松阪市・伊勢市・鈴鹿市・亀山市地域)における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む。)及び鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに附随する諸業務を行うものである。上記業者は、企画提案書の提出があった2者のうち、企画提案書の内容、企業及び予定業務責任者の業務実績等について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。随意契約の根拠法令会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	345,400	345,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 7,720,900円
令和6年度 木曾川下流事業推進業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 川上 哲広 桑名市大字福島465	令和6年4月1日	水谷印刷株式会社 名古屋市中区西区西2-20-11	2180001027254	本業務は、地域住民等に木曾川下流河川事務所の事業に理解を深めてもらうことを目的とし、木曾三川下流部の河川事業推進のための広報事業に係る企画運営等を行うものである。上記業者は、企画提案書を提出した唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績・地域精通度等について、評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れていることから特定したものである。会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3項  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	4,917,000	4,917,000	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度 木曾川下流海津地区し尿引抜作業	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 川上 哲広 桑名市大字福島465	令和6年4月1日	(株)日本環境管理センター 岐阜県海津市平田町三郷493		本作業は、岐阜県海津市内の国営木曾三川公園センター(北ゾーン・南ゾーン)の浄化槽汚泥引抜き及び長良川高水敷のトイレ、津屋川水門のトイレのし尿の引抜作業をするものであるが、浄化槽法にもとづき当該作業区域を管轄する海津市において浄化槽清掃業の許可を受けているのは(株)日本環境管理センターしかない。よって(株)日本環境管理センターと随意契約するものである。適用法令会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3項 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項	1,656,000	1,656,000	100.00%		
令和6年度 木曾三川下流部防災啓発支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 川上 哲広 桑名市大字福島465	令和6年4月18日	一般社団法人中部地域づくり協会 名古屋市中区丸の内3-5-10	8180005005127	本業務は、当地区における災害の歴史や、近年、全国で発生している大規模風水害と向き合い、地域住民が行政機関と協力し、「自らの命を守る行動」をとることができるよう啓発することを目的とする。上記業者は、企画提案書を提出した唯一の者であり、企画提案書の企画内容、予定管理技術者の業務実績・地域精通度等について、評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れていることから特定したものである。会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3項 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項	4,037,000	4,037,000	100.00%		
令和6年度 道の駅紀宝町ウミガメ公園汚泥引抜き清掃	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 紀勢国道事務所長 市川 幸治 松阪市鎌田町144-6	令和6年4月1日	(有)南清社 新宮市池田1-3-29	3170002011273	本作業は、三重県南牟婁郡紀宝町地内の道の駅ウミガメ公園の浄化槽汚泥引抜き作業を行うものであるが、浄化槽の清掃許可を受けている業者のうち当該作業を行えるのは、(有)南清社のみである。よって(有)南清社と随意契約するものである。適用法令適用法令：会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3項 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項	1,366,259	1,366,259	100.00%		
令和6年度 道の駅海山汚泥引抜き清掃	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 紀勢国道事務所長 市川 幸治 松阪市鎌田町144-6	令和6年4月1日	(有)海山環境衛生 三重県北牟婁郡海山町相賀197-12	7190002005617	本作業は、三重県北牟婁郡紀北町海山区域の道の駅海山の浄化槽汚泥引抜き作業を行うものであるが、作業を実施するには、浄化槽法に基づき浄化槽清掃業者の許可が必要であり、さらに紀北町より営業区域が指定されている。当該作業区域を管轄する紀北町海山地区内における浄化槽清掃業の許可業者は(有)海山環境衛生のみである。よって、(有)海山環境衛生と随意契約するものである。適用法令適用法令：会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3項 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項	1,267,200	1,267,200	100.00%		
令和6年度 東長島防災拠点・紀北PA汚泥引抜き清掃	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 紀勢国道事務所長 市川 幸治 松阪市鎌田町144-6	令和6年4月1日	(有)クリーン長島 三重県北牟婁郡紀北町長島604-5	6190002005650	本作業は、三重県北牟婁郡紀北町紀伊長島区域の東長島防災拠点および紀北PAの浄化槽汚泥引抜き作業を行うものであるが、作業を実施するには、浄化槽法に基づき浄化槽清掃業者の許可が必要であり、さらに紀北町より営業区域が指定されている。当該作業区域を管轄する紀北町紀北長島地区内における浄化槽清掃業の許可業者は(有)クリーン長島のみである。よって(有)クリーン長島と随意契約するものである。適用法令適用法令：会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3項 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項	2,910,600	2,910,600	100.00%		
令和6年度 天竜川上流防災・自然体験活動推進業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局天竜川上流河川事務所長 吉田 桂治 長野県駒ヶ根市上穂南7-10	令和6年4月1日	株式会社環境アセスメントセンター 静岡県静岡市葵区清閑町13番12号	7080001001009	本業務は、天竜川上流河川事務所管内において、防災・自然環境に係わる体験型学習講座の企画・運営等、及び広報素材の収集として、管内で行われている防災・環境学習等の取材等を行い、天竜川総合学習館かわらんべホームページ及び事務所ホームページに掲載する素材や広報誌の原稿を作成、印刷するものであり、流域の住民に天竜川を身近に感じ親しむ機会を提供し、天竜川とその流域の防災や自然環境について理解を深めることを目的とする。上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の業者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。適用法令：会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項	15,169,000	15,169,000	100.00%		
令和6年度 単価契約飯田国道鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 飯田国道事務所長 中川 哲也 飯田市東栄町3350番地	令和6年4月1日	株式会社イズス・ネイチャー 長野県上伊那郡宮田村2663番地	3100001021783	本業務は、飯田国道事務所が用地取得及び国有財産の売却等のために必要となる評価対象地域における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む。)及び鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務を行うものである。上記業者は、企画提案書の提出があった3者のうち、配置予定業務責任者の実績、業務実施方針に対する企画提案について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから、特定したものである。適用法令：会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項	228,800	228,800	100.00%		単価契約 予定調達総額 1,753,400円

(別紙様式4)

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度 バルクタンクプロパンガス供給単価契約	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川ダム統合管理事務所長 尾畑 伸之 長野県上伊那郡中川村大草6884番の19	令和6年4月1日	サンリン(株)上伊那支店 長野県駒ヶ根市赤穂14-15		本単価契約は、天竜川ダム統合管理事務所の冷暖房設備の燃料として使用するバルクタンクプロパンガスを供給させるためのものである。参加3者のうち最も経済的な1者を選択したものである。(適用法令)会計法29条の3第5項及び予算決算会計令第99条第3号 会計法第29条の3第5項及び予算令第99条第3号	352	297	84.37%		単価契約 予定調達総額 2,059,200円
令和6年度 天竜川ダム統合管理事務所広報支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 天竜川ダム統合管理事務所長 尾畑 伸之 長野県上伊那郡中川村大草6884番の19	令和6年4月1日	水谷印刷株式会社 名古屋市中区城西2-20-11	2180001027254	本業務は、天竜川ダム統合管理事務所の事業への理解と協力を得ることを目的として実施している広報業務について、広報展示資料等作成、ホームページ等修正及び広報資料作成、並びに見学イベント等企画運営を行うものである。企画提案書が1者から提出され評価したところ、提案内容が業務目的と合致し、業務の目標、計画が具体的に設定され、実現性・妥当性があることから特定したものである。(適用法令)会計法29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3項 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項	2,992,000	2,992,000	100.00%		
令和6年度 矢作ダム広報支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 矢作ダム管理所長 吉田 光則 豊田市関羅瀬町東畑67	令和6年4月19日	水谷印刷株式会社 愛知県名古屋市中区城西2-20-11	2180001027254	本業務は、矢作ダム管理所の事業への理解と協力を得ることを目的として、広報資料作成及びイベント企画・運営等を行い矢作ダム水源地域が一体となり持続的な地域活性化活動を実施していくための運営支援を行うものである。上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び配置予定技術者の業務実績について総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。(適用法令)会計法29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3項 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項	2,739,000	2,739,000	100.00%		
令和6年度 蓮ダム事業広報支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 蓮ダム管理所長 細野 貴司 松阪市飯高町森1810-11	令和6年4月1日	共生印刷株式会社 愛知県名古屋市中区新栄2丁目11番6号	2180001035488	本業務は、蓮ダムの必要性、重要性、効果について地域住民の理解を得るとともに、流域の交流・連携の促進を図り、流域全体を考えたダム管理事業の遂行へと導くことを目的とする。本業務は、上記を踏まえて、蓮ダム管理所が実施している事業のPR及び地域情報の発信を行う上での広報業務に対する支援を行うものである。上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。(適用法令)会計法29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3項 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項	2,629,000	2,629,000	100.00%		

(注1)公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。